



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,981	9.8	969	△1.9	932	△5.9	600	△2.1
27年12月期第2四半期	2,714	14.8	988	17.5	991	18.8	612	21.8

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 631百万円 (3.8%) 27年12月期第2四半期 608百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.26	—
27年12月期第2四半期	10.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,148	9,664	86.7
27年12月期	11,045	9,414	85.2

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 9,664百万円 27年12月期 9,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.88	—	5.88	11.76
28年12月期	—	5.90	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.90	11.80

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,649	18.1	2,292	9.4	2,289	12.2	1,481	13.2	23.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	64,857,800 株	27年12月期	64,857,800 株
28年12月期2Q	106 株	27年12月期	106 株
28年12月期2Q	64,857,694 株	27年12月期2Q	60,357,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成28年8月1日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、足踏み状態が続く個人消費に加え英国のEU離脱など先行き不透明感が増大し、景気は下振れしやすい状況が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成27年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比3.5%増の202兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.7ポイント増の19.2%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)、BtoB電子商取引プラットフォームの構築(前連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資)に取り組みました。また、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 請求書」、「BtoBプラットフォーム 商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進いたしました(注1)。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比17,468社増の79,507社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比70,852事業所増の351,019事業所となりました(注2)。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,981百万円と前年同期比267百万円(9.8%)の増加となりました。

利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加、今後の事業成長へ向けた人員増による人件費の増加等で、営業利益は969百万円と前年同期比18百万円(1.9%)の減少、経常利益は932百万円と前年同期比58百万円(5.9%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円と前年同期比12百万円(2.1%)の減少となりました。

(注1) 本サービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

(注2) 第1四半期連結会計期間末より「BtoBプラットフォーム」全体の企業数及び全体の事業所数をID数で集計しております。「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、他社システムとの連携強化を行い、顧客利便性の向上に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は1,914社(前連結会計年度末比208社増)、売り手企業数は29,024社(同784社増)となりました(注3)。

当第2四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は1,799百万円と前年同期比208百万円(13.1%)の増加、営業利益は925百万円と前年同期比138百万円(17.6%)の増加となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安全・安心、アレルギー対応の強化を背景に企業数が増加いたしました。また、大手外食チェーン、ホテルチェーンの買い手機能の利用が進みました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は407社(前連結会計年度末比38社増)、卸機能は514社(同40社増)、メーカー機能は6,165社(同111社増)となりました(注3)。

当第2四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は560百万円と前年同期比105百万円(23.1%)の増加、営業利益は165百万円と前年同期比16百万円(11.4%)の増加となりました。

iii. E S事業

E S事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の受取側・発行側、双方のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大をフード業界及び他業界に向けて推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は74,198社（前連結会計年度末比33,475社増）（注3）、その内数である受取側契約企業数は1,038社（前連結会計年度末比381社増）、発行側契約企業数は370社（同143社増）、合計で1,408社（同524社増）となりました（注3）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,879社（同36社減）売り手企業数は1,821社（前連結会計年度末比131社減）となりました（注3）。

当第2四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加しましたが、「BtoBプラットフォーム 商談」のシステム使用料が減少し、587百万円と前年同期比36百万円(5.8%)の減少、営業損失は106百万円と（前年同期は営業利益68百万円）となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、53百万円と前年同期比10百万円(16.7%)の減少、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（注3）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成28年6月末）の資産合計は、11,148百万円（前連結会計年度末比102百万円増）となりました。

流動資産は、7,081百万円（前連結会計年度末比123百万円減）となりました。主な減少要因は売掛金が82百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,066百万円（前連結会計年度末比225百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが288百万円増加、主な減少要因はソフトウェア仮勘定が36百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、1,479百万円（前連結会計年度末比147百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が52百万円、買掛金が37百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、4百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

この結果、負債合計は、1,483百万円となりました。

純資産は、9,664百万円（前連結会計年度末比250百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が218百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、5,365百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,203百万円（前年同四半期は883百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益932百万円、減価償却費658百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額367百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,089百万円（前年同四半期は587百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出879百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、350百万円（前年同四半期は293百万円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額350百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成28年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

通期につきましては、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は6,649百万円（前連結会計年度比18.1%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は2,292百万円（同9.4%増）、経常利益は2,289百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,481百万円（同13.2%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成28年2月15日発表）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,990	5,565,701
売掛金	1,441,466	1,358,925
貯蔵品	2,194	2,370
繰延税金資産	104,075	96,838
その他	85,449	100,852
貸倒引当金	△29,091	△42,854
流動資産合計	7,205,084	7,081,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,493	101,008
減価償却累計額	△51,643	△69,866
建物(純額)	48,850	31,141
工具、器具及び備品	149,093	158,410
減価償却累計額	△120,688	△128,165
工具、器具及び備品(純額)	28,405	30,244
有形固定資産合計	77,255	61,386
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,445	3,259,271
ソフトウェア仮勘定	466,365	429,449
その他	13,936	14,561
無形固定資産合計	3,450,748	3,703,281
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	64,589	54,268
その他	237,913	237,379
投資その他の資産合計	312,502	301,648
固定資産合計	3,840,505	4,066,316
資産合計	11,045,589	11,148,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,127	113,944
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,305	155,201
未払法人税等	388,833	335,965
資産除去債務	22,150	22,150
その他	398,337	331,993
流動負債合計	1,626,755	1,479,255
固定負債		
資産除去債務	4,345	4,367
固定負債合計	4,345	4,367
負債合計	1,631,100	1,483,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,263,690	3,482,676
自己株式	△99	△99
株主資本合計	9,503,351	9,722,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,862	△57,809
その他の包括利益累計額合計	△88,862	△57,809
純資産合計	9,414,489	9,664,528
負債純資産合計	11,045,589	11,148,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,714,127	2,981,389
売上原価	734,860	876,999
売上総利益	1,979,267	2,104,389
販売費及び一般管理費	991,015	1,134,452
営業利益	988,252	969,937
営業外収益		
受取利息	36	286
為替差益	4,818	—
未払配当金除斥益	84	58
その他	1	19
営業外収益合計	4,940	364
営業外費用		
支払利息	2,061	2,360
為替差損	—	35,207
その他	—	9
営業外費用合計	2,061	37,578
経常利益	991,131	932,723
特別損失		
固定資産除売却損	2,222	—
特別損失合計	2,222	—
税金等調整前四半期純利益	988,909	932,723
法人税、住民税及び事業税	330,240	314,817
法人税等調整額	45,725	17,556
法人税等合計	375,966	332,373
四半期純利益	612,943	600,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,943	600,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	612,943	600,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,635	31,052
その他の包括利益合計	△4,635	31,052
四半期包括利益	608,308	631,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,308	631,402
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988,909	932,723
減価償却費	487,885	658,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	381	13,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,339	—
受取利息及び受取配当金	△36	△286
支払利息	2,061	2,360
為替差損益(△は益)	△4,626	35,083
固定資産除売却損益(△は益)	2,222	—
売上債権の増減額(△は増加)	△114,560	81,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,313	△37,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,823	△39,605
その他	△8,642	△74,809
小計	1,261,796	1,572,595
利息及び配当金の受取額	32	233
利息の支払額	△2,132	△2,293
法人税等の支払額	△376,303	△367,305
法人税等の還付額	—	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,393	1,203,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,188	△9,881
無形固定資産の取得による支出	△542,406	△879,276
定期預金の預入による支出	—	△200,000
その他	4,628	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,967	△1,089,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△292,752	△350,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
自己株式の取得による支出	△259	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,016	△350,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,614	△235,289
現金及び現金同等物の期首残高	800,972	5,600,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,587	5,365,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,590,999	454,781	623,104	2,668,885	45,242	2,714,127	-	2,714,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	-	1,200	1,232	18,911	20,144	△20,144	-
計	1,591,032	454,781	624,304	2,670,117	64,154	2,734,272	△20,144	2,714,127
セグメント利益 又は損失(△)	786,835	148,421	68,311	1,003,568	△11,352	992,216	△3,963	988,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△3,963千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,799,777	560,026	587,189	2,946,992	34,397	2,981,389	-	2,981,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	-	600	647	19,051	19,699	△19,699	-
計	1,799,824	560,026	587,789	2,947,640	53,448	3,001,089	△19,699	2,981,389
セグメント利益 又は損失(△)	925,658	165,288	△106,517	984,429	△14,243	970,186	△248	969,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△248千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結累計期間より、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に報告セグメント名を変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。